

2026年度

事業計画書

事業所・委員会名

地域支援

策定者

施設長 原 浩文

1. 2030年度ビジョン

法人共通	モラル・教養・技術を兼ね備えた職業人集団（プロフェッショナル）となり、地域から最も信頼される福祉ブランドを確立する
事業所	高齢化時代に住民の生活と繋がりを維持させ、地域の世代間のつなぎ役となることで、住民が自立した地域活動が行えるように寄り添った地域への支援を行う。また住民が共助では補えない個別のニーズにも柔軟に対応できるようにする。

作成上の注意) 聞いた人が中身をイメージできること、これをユニットや職種やクラスなどチーム単位に分解する想定。

2. 前年度の振り返り

強み・得意／弱み・問題	下津井地域住民との関係が取れている／下津井以外での活動があまりできていない。
機会・ニーズ／脅威・競合	地区社協との事務局として連携。地域行事への参加と実施 / 各地域の担当者の高齢化

作成上の注意) 聞いた人が中身をイメージできること、1行にまとめてOK

3. 当年度の戦略目標

戦略の柱	現状 (ビジョンに対する課題・問題点)	成果目標 (事業所の定量目標)	行動項目 (項目4に分解する)
(1) 組織風土変革 ・規則等理解、ABCDの状況 ・関係の質の状況 ・言葉づかい、服装、マナーの状況 ・職員同士の協力体制の状況	下津井の地区社協へ事務局として参加。 各種行事への協力。協賛	地区社協（東西）の運営が行える。 中小学校合併に伴う社協の協力化	共同行事の実施数を増やす
(2) 人材育成 ・職員の資格保有の状況 ・職員の常識・業務知識・技術の状況 ・現場のOJT体制の状況 ・職員のモチベーションの状況	地域支援委員のほか、参加する職員は固定化してきている。	幅広い職員の参加	新人職員の参加する 協力者の募集
(3) サービス品質向上 ・サービス提供時間の状況 ・業務効率化、標準化の状況 ・利用者やご家族の満足度の状況 ・苦情や事故、その対応の状況	しおかせが手伝わないと地域行事が途絶える可能性がある。	地域行事への協力の継続	法人が関係している地域行事の維持継続
(4) 経営基盤強化 ・事業収支の状況 ・稼働率の状況 ・施設・設備の状況 ・事業所固有のリスクの状況	地域行事用の物品の破損がある。 (テント用照明、杵)	今後も使用できるように修繕・購入する	
(5) 地域支援強化 ・法人地域支援活動への参加の状況 ・地域住民からの認知度の状況 ・拠点独自の支援活動の状況	地域活動には主体的に対応している 一部職員に情報が集約されている。	子育てサロンへの活動支援 次世代育成、協力職員の増加	若年層を含む中間年代と取り組みの検討 他団体との連携の強化 独居（高齢のみ）世帯への支援

作成上の注意) 文章にしない、箇条書きにする、数値化する、主語（何、誰など）を明確にする

事業所内標語

スローガン	地域を元気に
-------	--------

事業所の職員全員で取り組むものを、わかりやすいことばで表せるならグッドです！

4. 年間行動スケジュール

	戦略行動項目 (前掲項目3との関係をカッコ記載)	定例業務	法定研修・訓練 (参加者、人数、立合有無等をカッコ記載)
4月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操)・広報誌 買い物・登校移送支援	
5月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操) 買い物・登校移送支援	
6月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操) 東西:地区社協だよりの発行 買い物・登校移送支援	地域活性化セミナー
7月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操)・広報誌 買い物・登校移送支援 祇園神社祭礼	
8月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操) 中町土曜夜市 買い物・登校移送支援	
9月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操) 西:敬老訪問 買い物・登校移送支援	
10月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操)・広報誌 買い物・登校移送支援 四柱神社祭礼	
11月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操) 東西:下津井ウォーキング 買い物・登校移送支援	
12月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操) 東:高齢者施設友愛訪問・料理教室 買い物・登校移送支援	こども食堂連絡会
1月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操)・広報誌 東下津井:健康講座 西下津井:とんど焼き	
2月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操) 買い物・登校移送支援	
3月	地区行事支援	サロン活動(地域の体操) 西:グラウンドゴルフ大会	見島地区社協連絡会

作成上の注意)文章にしない、箇条書きにする、数値化する、主語(何、誰など)を明確にする

5. 当年度の収支計数・前提条件

収支計数		前提条件	
目標事業活動収入	520千円	施設定員	—
目標稼働率	—	平均利用者数(年間営業日数平均)	—
事業活動支出予算額	914千円	単位/1利用者あたり収入	—
目標事業活動資金収支差額	△394千円		
稼働率:入所・デイ・保育:期間中延べ利用者数÷(営業日数×1日の利用定員)		重点加算(=事業所サービスの特徴)	—
訪問:期間中サービス提供時間数÷期間中勤務延べ時間数			
単位:1営業日あたりの数値		自事業所の戦略人材とは?	地域が好きな人材